

平成 23 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高島市総務部財政課

# 目 次

## 平成23年度普通会計決算の状況

1. 決算規模 .....	1
2. 決算収支 .....	2
3. 歳 入 .....	3
4. 歳 出 .....	8
5. 基 金 .....	19
6. 市 債 .....	21
7. 経常収支比率 .....	24
8. 財政健全化判断比率 .....	25

## 平成23年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較等のため地方財政統計上統一的に用いる会計区分であり、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分です。

当市では、一般会計（後期高齢者特定健診受託事業除く【△15,498千円】）、熱供給事業特別会計および土地取得特別会計を合算した会計となります。

### 1. 決算規模

平成23年度の決算規模は、前年度と比較し、歳入が1.4%、歳出が0.4%、それぞれ増となりました。

これは、歳入において、経済対策事業における公共投資臨時交付金の皆減により、県支出金が大幅に減少したものの、病院建設準備基金からの繰入金のほか、市税や地方交付税が増加したこと。

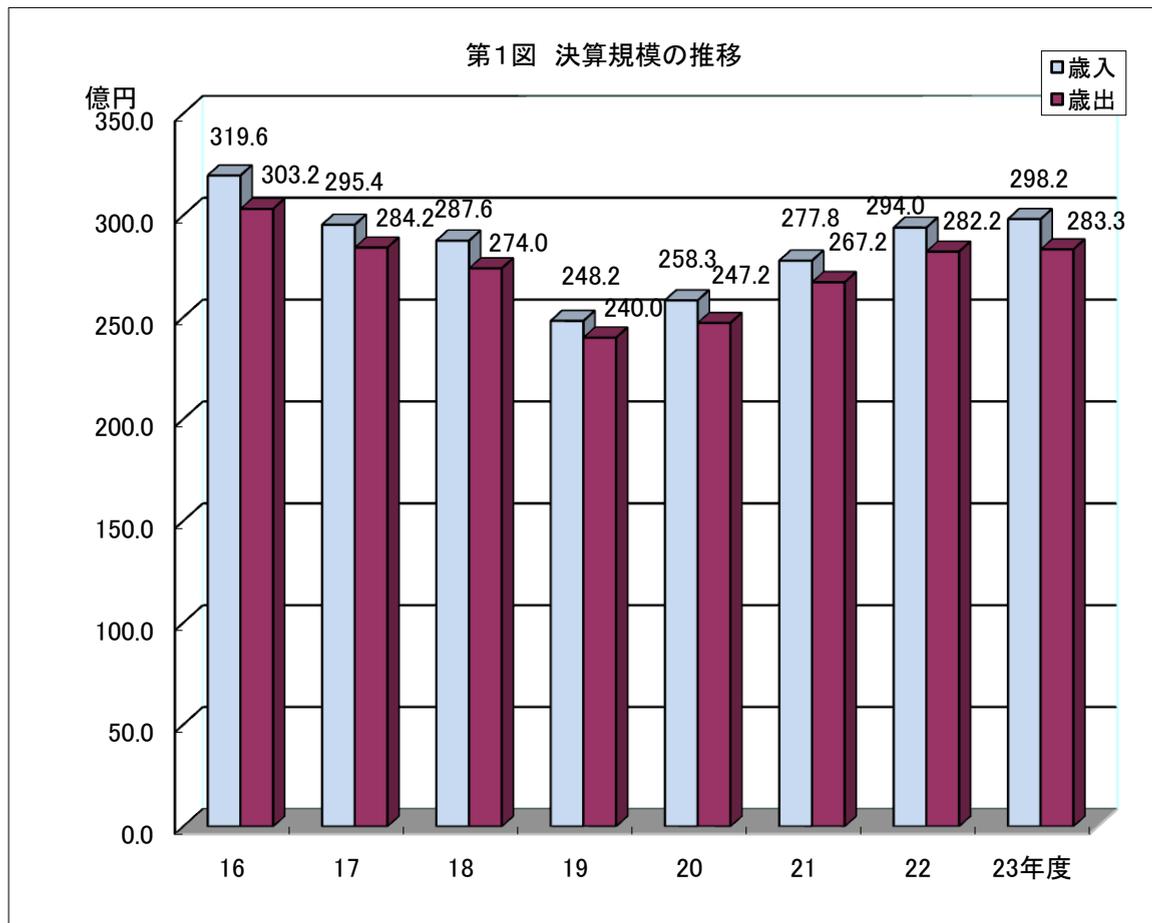
一方、歳出においては、積立金や公債費が減少したものの、補助費等において病院会計への出資などが大幅に増加したことが主な要因となっています。

平成23年度普通会計決算額は、

**歳入 29,819,036千円(前年度 29,395,857千円)**

**歳出 28,332,740千円(前年度 28,222,851千円)**

前年度と比較すると、歳入は423,179千円（1.4%）、歳出は109,889千円（0.4%）の増加となりました。



	16	17	18	19	20	21	22	23年度
歳入	319.6	295.4	287.6	248.2	258.3	277.8	294.0	298.2
歳出	303.2	284.2	274.0	240.0	247.2	267.2	282.2	283.3

## 2. 決算収支

実質収支と実質単年度収支は、ともに黒字を計上し、単年度収支は黒字に転じました。

- 実質収支 813,508千円(前年度 607,316千円)
- 単年度収支 206,192千円(前年度 △145,767千円)
- 実質単年度収支 207,132千円(前年度 520,174千円)

### (1) 実質収支

平成23年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、1,486,296千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、813,508千円の黒字となりました。

**(実質収支813,508千円＝歳入29,819,036千円－歳出28,332,740千円－翌年度繰越財源672,788千円)**

### (2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、206,192千円の黒字となりました。

**(単年度収支206,192千円＝23年度実質収支813,508千円－22年度実質収支607,316千円)**

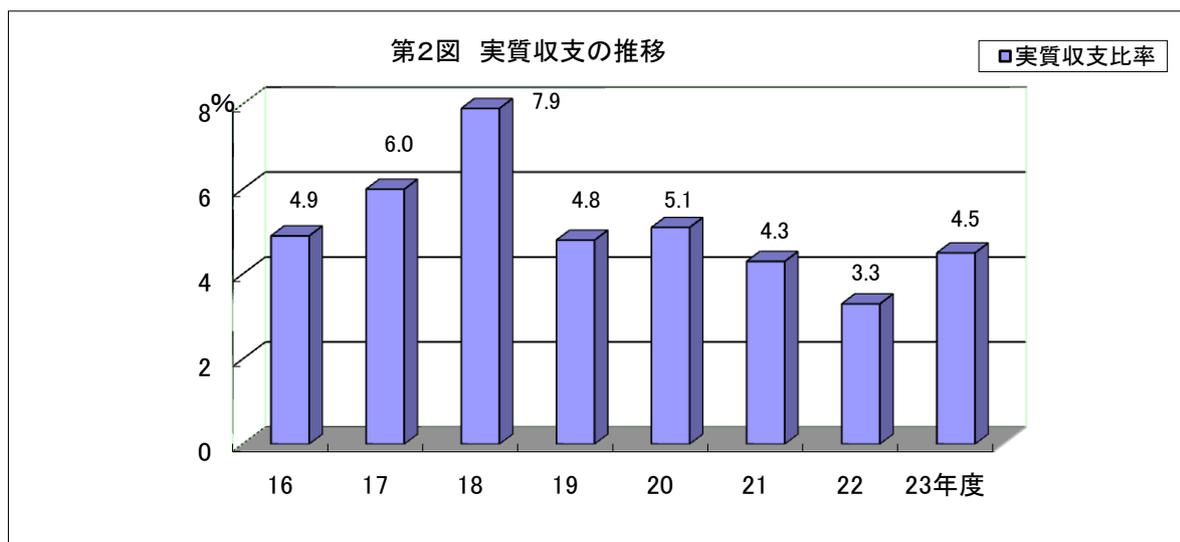
### (3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は、207,132千円の黒字となりました。

**(実質単年度収支207,132千円＝単年度収支206,192千円＋財調積立金940千円)**

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

**(実質収支比率 4.5% = 実質収支額813,508千円 / 標準財政規模17,937,418千円 × 100)**



	16	17	18	19	20	21	22	23年度
実質収支比率	4.9	6.0	7.9	4.8	5.1	4.3	3.3	4.5

### 3. 歳入

平成23年度の歳入決算額は、29,819,036千円で、前年度に比べ、423,179千円(1.4%)増加しています。

これは、地方譲与税や県税交付金、地方債等が減少、県支出金が経済対策交付金の皆減により大幅減となるなか、経済対策などの効果により市税が増加、繰入金が病院建設基金を取崩したことにより大幅増となり、歳入全体としては増額となっています。

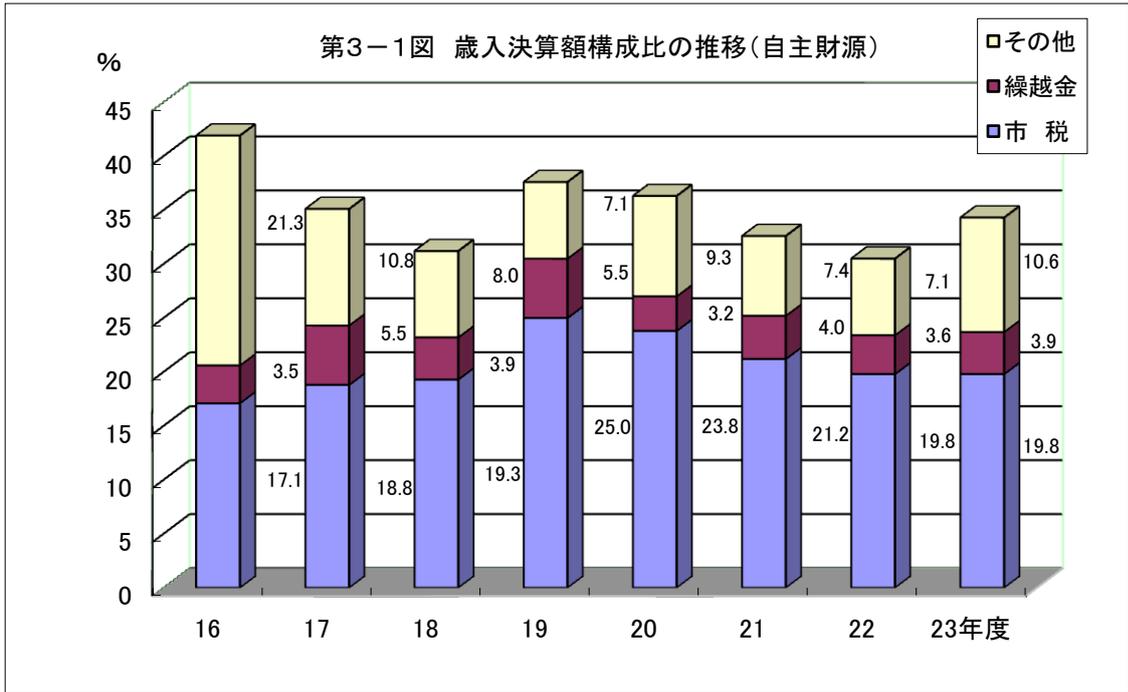
自主財源のうち基幹的な財源である市税については、法人市民税(法人税割)が経済対策の影響を受け19.2%、固定資産税が土地価格の下落分を家屋が補い0.5%、市町村たばこ税が税率改正により15.4%それぞれ伸び、全体で1.7%の伸びとなっています。また、繰入金については、教育施設整備基金や経済危機対策臨時交付金基金の取崩しがなくなった反面、病院建設準備基金の大きな取崩しにより144.4%の伸びとなり、自主財源全体では14.1%の増となりました。

依存財源では、地方交付税が臨時財政対策債や合併特例債の償還に伴う公債費算入の増や、社会保障関係経費を中心とした需要額の増により2.7%の増となりましたが、県支出金が病院建設にかかる公共投資臨時交付金がなくなったことで34.4%、市債が6.5%の減となり、依存財源全体としては4.1%の減となりました。

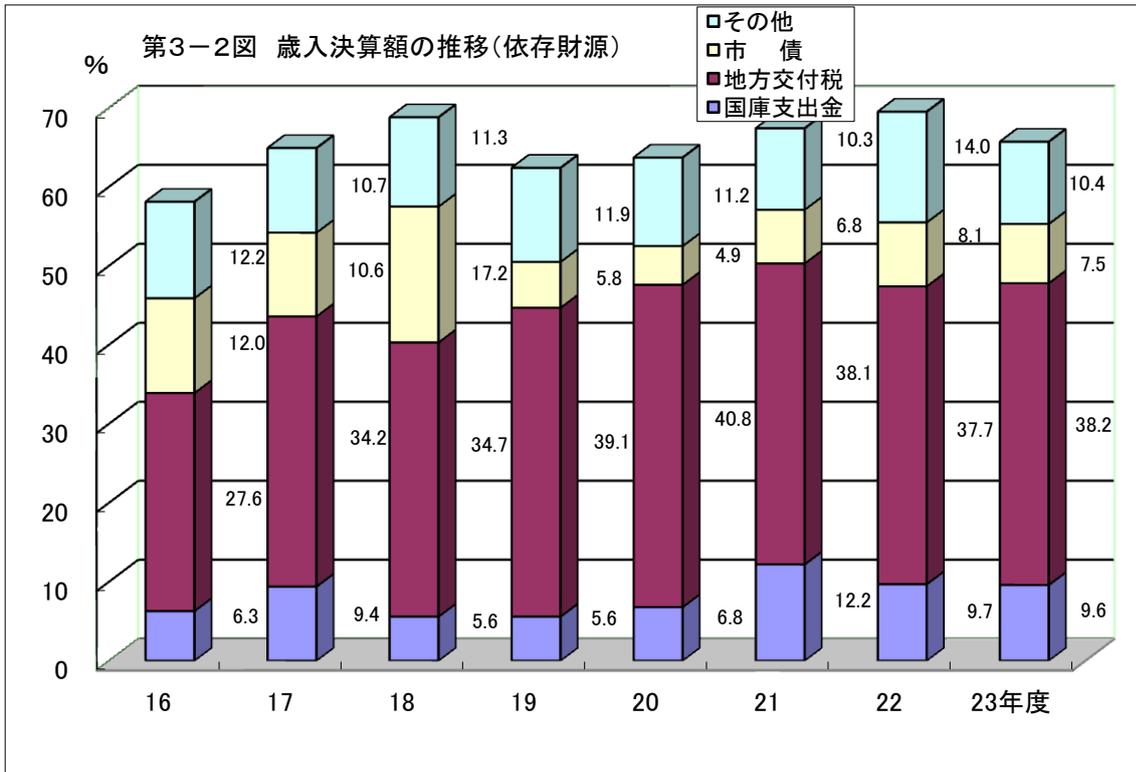
第1表 平成23年度普通会計歳入決算内訳

(単位:千円)

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,909,263	19.8	5,811,854	19.8	97,409	1.7
分担金及び負担金	143,946	0.5	143,669	0.5	277	0.2
使用料及び手数料	532,309	1.8	531,516	1.8	793	0.1
財産収入	61,896	0.2	85,582	0.3	△ 23,686	△ 27.7
寄附金	9,710	0.0	9,675	0.0	35	0.4
繰入金	1,790,595	6.0	732,667	2.5	1,057,928	144.4
繰越金	1,173,006	3.9	1,061,105	3.6	111,901	10.5
諸収入	613,227	2.1	592,314	2.0	20,913	3.5
自主財源計	10,233,952	34.3	8,968,382	30.5	1,265,570	14.1
地方譲与税	282,211	0.9	291,240	1.0	△ 9,029	△ 3.1
利子割交付金	17,365	0.1	21,645	0.1	△ 4,280	△ 19.8
配当割交付金	10,407	0.0	8,716	0.1	1,691	19.4
株式等譲渡所得割交付金	2,419	0.0	3,270	0.0	△ 851	△ 26.0
地方消費税交付金	433,988	1.5	447,301	1.5	△ 13,313	△ 3.0
ゴルフ場利用税交付金	8,086	0.0	8,563	0.0	△ 477	△ 5.6
自動車取得税交付金	80,557	0.3	90,893	0.3	△ 10,336	△ 11.4
国有提供施設等交付金	265,589	0.9	230,856	0.8	34,733	15.0
国庫支出金	2,861,874	9.6	2,836,900	9.7	24,974	0.9
県支出金	1,894,138	6.4	2,889,384	9.8	△ 995,246	△ 34.4
地方特例交付金	98,461	0.3	118,129	0.4	△ 19,668	△ 16.6
地方交付税	11,388,482	38.2	11,084,565	37.7	303,917	2.7
交通安全対策特別交付金	6,626	0.0	6,994	0.0	△ 368	△ 5.3
市債	2,234,881	7.5	2,389,019	8.1	△ 154,138	△ 6.5
依存財源計	19,585,084	65.7	20,427,475	69.5	△ 842,391	△ 4.1
合計	29,819,036	100.0	29,395,857	100.0	423,179	1.4

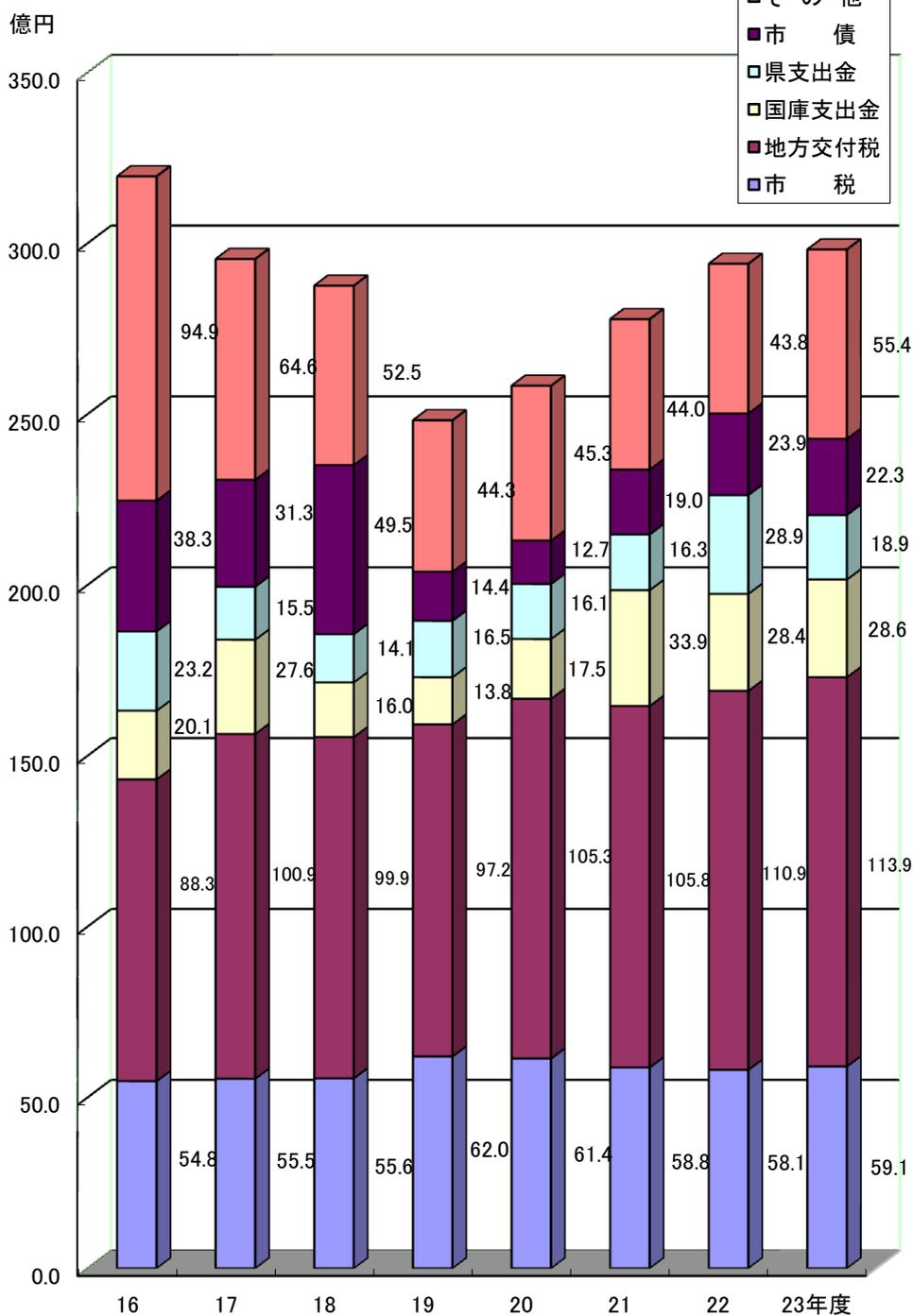


	16	17	18	19	20	21	22	23年度
市 税	17.1	18.8	19.3	25.0	23.8	21.2	19.8	19.8
繰越金	3.5	5.5	3.9	5.5	3.2	4.0	3.6	3.9
その他	21.3	10.8	8.0	7.1	9.3	7.4	7.1	10.6



	16	17	18	19	20	21	22	23年度
国庫支出金	6.3	9.4	5.6	5.6	6.8	12.2	9.7	9.6
地方交付税	27.6	34.2	34.7	39.1	40.8	38.1	37.7	38.2
市 債	12.0	10.6	17.2	5.8	4.9	6.8	8.1	7.5
その他	12.2	10.7	11.3	11.9	11.2	10.3	14.0	10.4

第4図 款別歳入決算額の推移



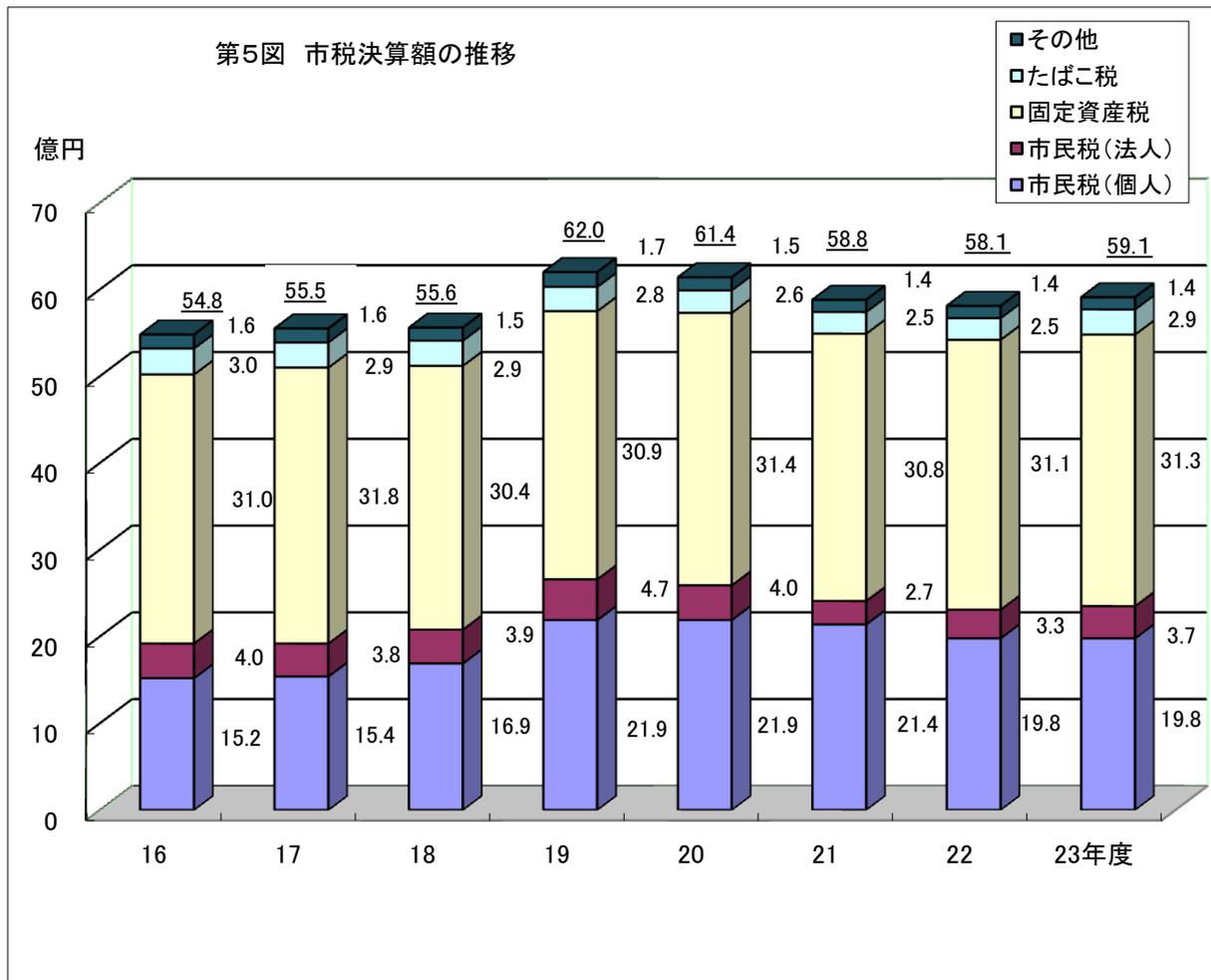
	16	17	18	19	20	21	22	23年度
市 税	54.8	55.5	55.6	62.0	61.4	58.8	58.1	59.1
地方交付税	88.3	100.9	99.9	97.2	105.3	105.8	110.9	113.9
国庫支出金	20.1	27.6	16.0	13.8	17.5	33.9	28.4	28.6
県支出金	23.2	15.5	14.1	16.5	16.1	16.3	28.9	18.9
市 債	38.3	31.3	49.5	14.4	12.7	19.0	23.9	22.3
そ の 他	94.9	64.6	52.5	44.3	45.3	44.0	43.8	55.4
計	319.6	295.4	287.6	248.2	258.3	277.8	294.0	298.2

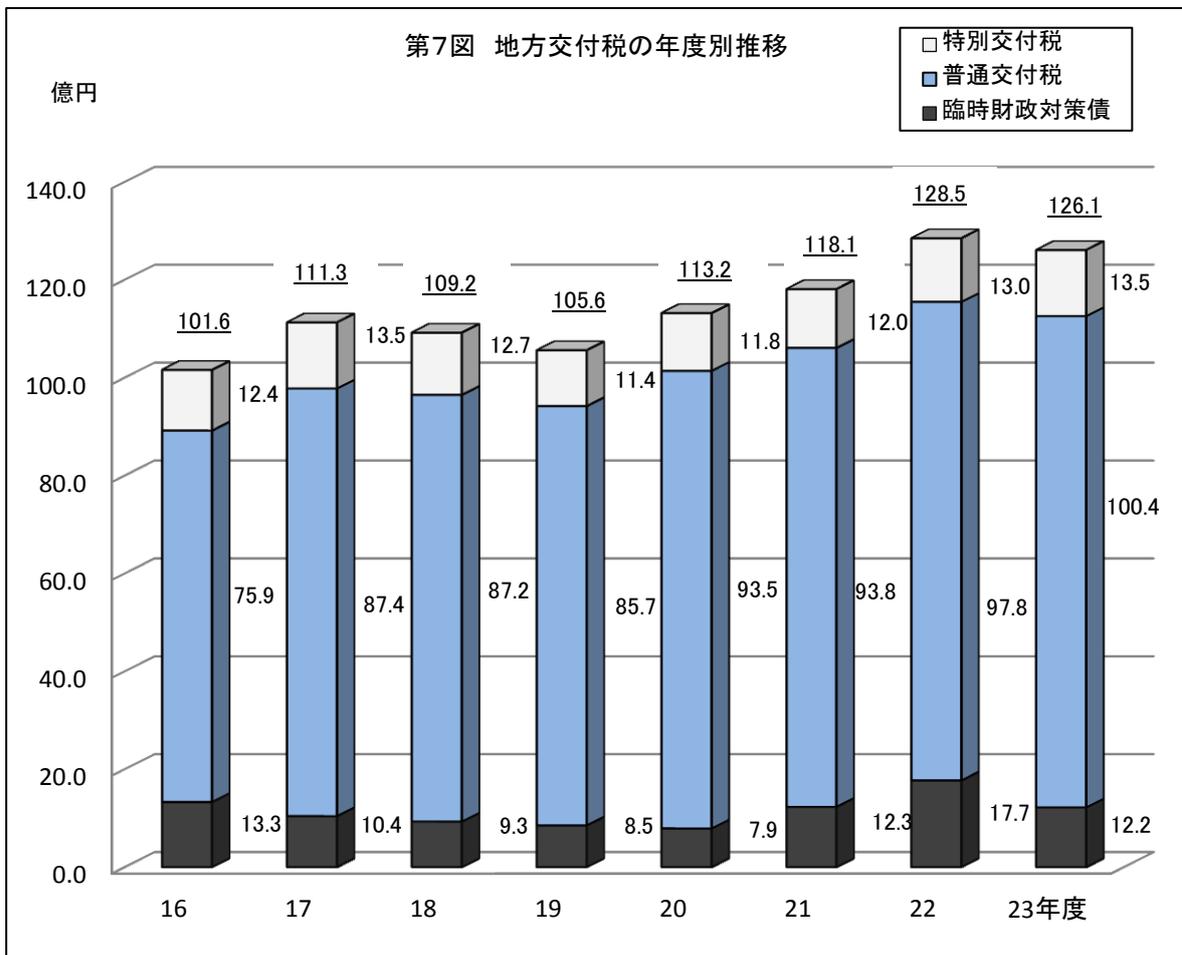
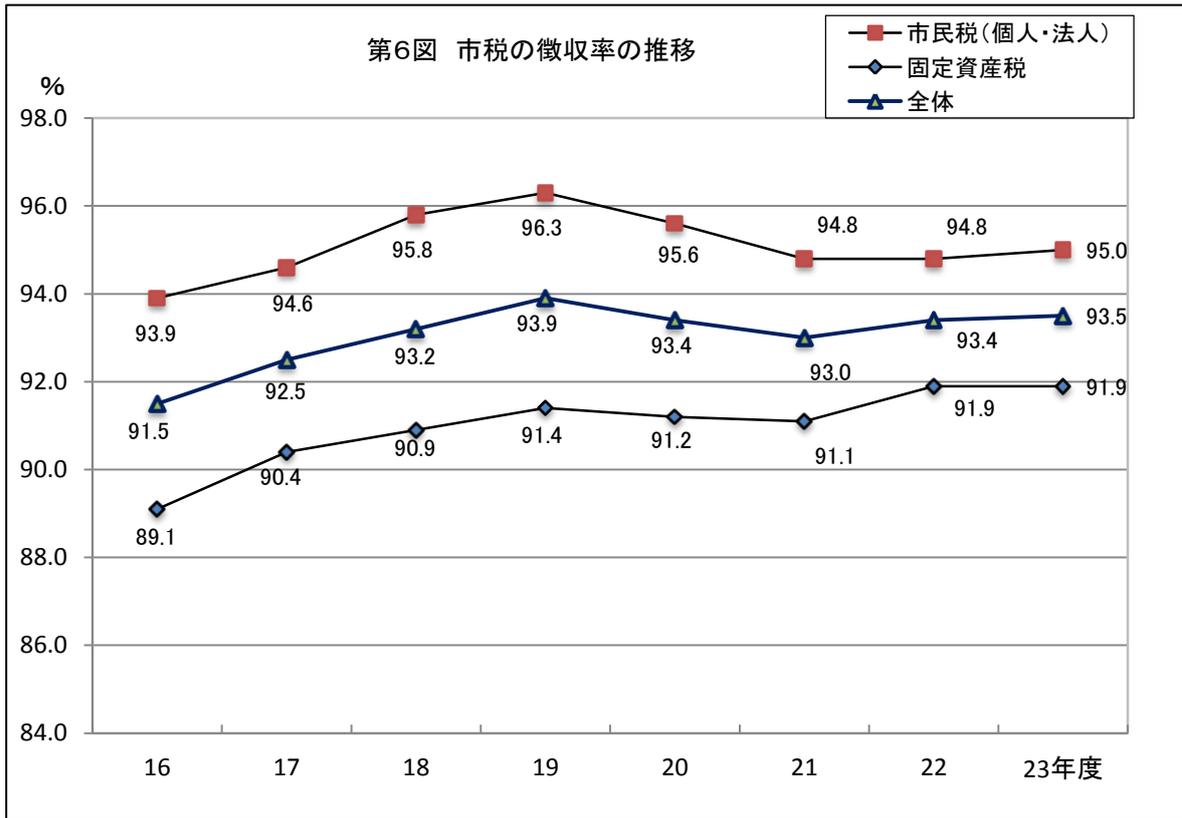
第2表 平成23年度市税決算内訳

(単位:千円)

区分	平成23年度 決算額 A	平成22年度 決算額 B	比較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,346,954	2,305,689	41,265	1.8		
内訳	個人	均等割	77,122	77,072	50	0.1
		所得割	1,898,006	1,902,937	△ 4,931	△ 0.3
	法人	均等割	125,725	119,194	6,531	5.5
		法人税割	246,101	206,486	39,615	19.2
固定資産税	3,125,840	3,109,887	15,953	0.5		
内訳	純固定 資産税	土地	1,017,255	1,032,703	△ 15,448	△ 1.5
		家屋	1,411,423	1,377,039	34,384	2.5
		償却資産	679,756	683,655	△ 3,899	△ 0.6
	交付金・納付金	17,406	16,490	916	5.6	
軽自動車税	127,662	126,961	701	0.6		
市町村たばこ税	292,899	253,858	39,041	15.4		
普通税計	5,893,355	5,796,395	96,960	1.7		
入湯税	15,908	15,459	449	2.9		
目的税計	15,908	15,459	449	2.9		
合計	5,909,263	5,811,854	97,409	1.7		

第5図 市税決算額の推移





#### 4. 歳出

平成23年度の歳出決算額は、28,332,740千円で、前年度に比べ109,889千円(0.4%)増加しています。

目的別構成比では、民生費、衛生費、公債費、総務費、教育費の順に割合が高く、増減額の大きいものは消防費、衛生費、農林水産業費が増額、公債費、土木費、民生費は減額となっています。

性質別では、義務的経費が扶助費の増加分を公債費の減少で抑えて4.3%の減となっております。積立金、繰出金は減額となりましたが、補助費等では大幅な増となっています。

目的別歳出決算【第3表】で、大きく増加しているものは、消防費が防災行政無線整備費の増や救助工作車更新等により61.6%の増、衛生費が病院建設事業に伴う出資増などにより11.5%の増、農林水産業費が損失補償金の支払いや森林事業費の増などにより21.1%の増となっています。

一方、減少しているものは、公債費が繰り上げ償還分の減により16.5%の減、土木費が普通建設事業費の縮減などにより16.7%の減となっています。

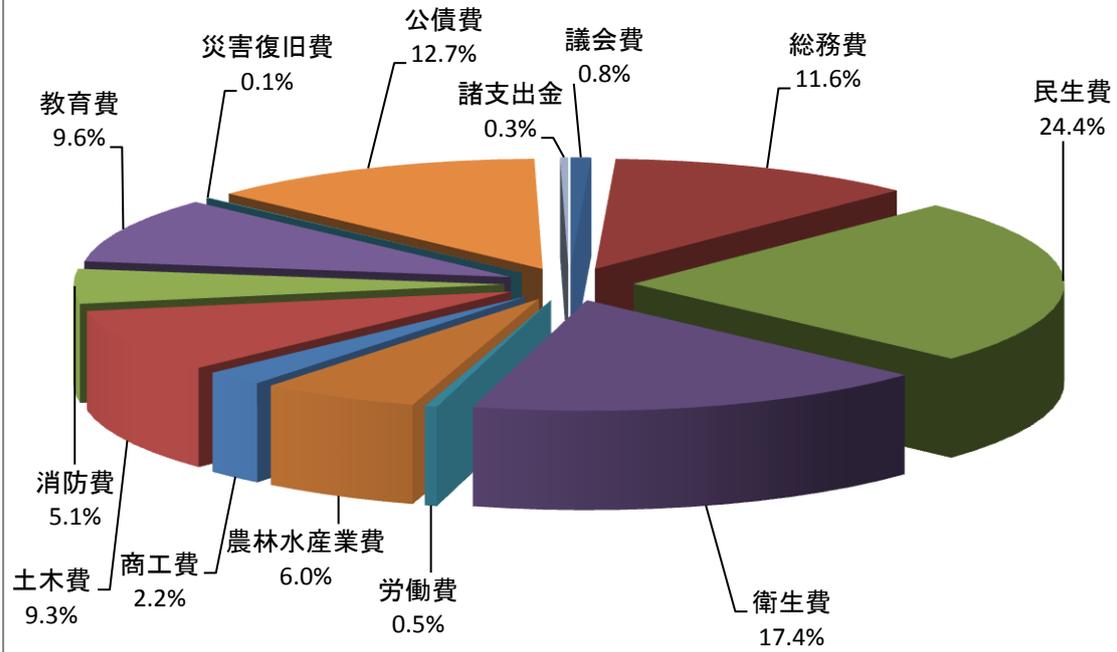
次に、性質別歳出決算【第4表】における本年度の特徴は、義務的経費では扶助費が6.0%の増となったものの、公債費の縮減により全体では4.3%の減となっています。その他の経費のうち、補助費等では病院事業会計への出資金や損失補償金の増加により62.9%の増、積立金では病院建設基金への積立減により71.1%の減、繰出金では国保事業勘定への繰出が減少し3.4%の減となっています。

第3表 平成23年度普通会計歳出決算内訳

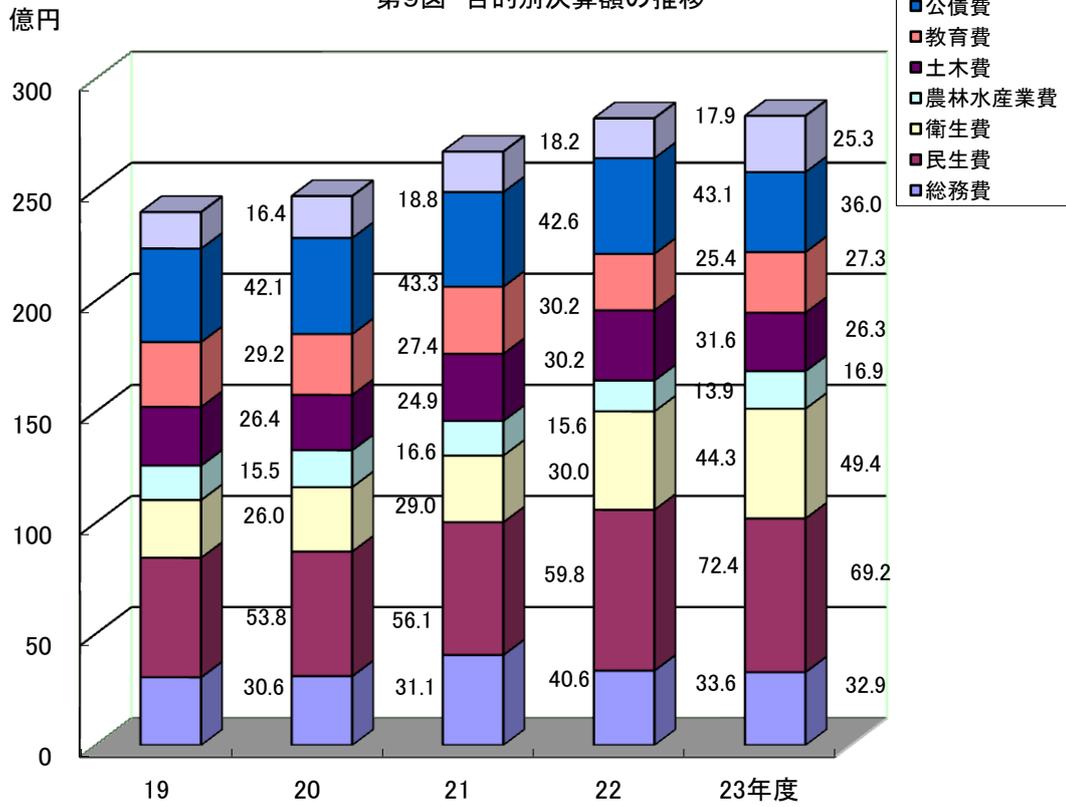
(単位:千円)

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	218,434	0.8	164,444	0.6	53,990	32.8
総務費	3,290,788	11.6	3,354,273	11.9	△ 63,485	△ 1.9
民生費	6,924,826	24.4	7,242,097	25.7	△ 317,271	△ 4.4
衛生費	4,938,416	17.4	4,430,597	15.7	507,819	11.5
労働費	130,593	0.5	109,474	0.4	21,119	19.3
農林水産業費	1,686,020	6.0	1,392,116	4.9	293,904	21.1
商工費	631,637	2.2	615,799	2.2	15,838	2.6
土木費	2,633,950	9.3	3,163,081	11.2	△ 529,131	△ 16.7
消防費	1,439,047	5.1	890,640	3.1	548,407	61.6
教育費	2,732,813	9.6	2,534,881	9.0	197,932	7.8
災害復旧費	18,955	0.1	12,492	0.0	6,463	51.7
公債費	3,599,227	12.7	4,312,957	15.3	△ 713,730	△ 16.5
諸支出金	88,034	0.3	0	0.0	88,034	皆増
合計	28,332,740	100.0	28,222,851	100.0	109,889	0.4

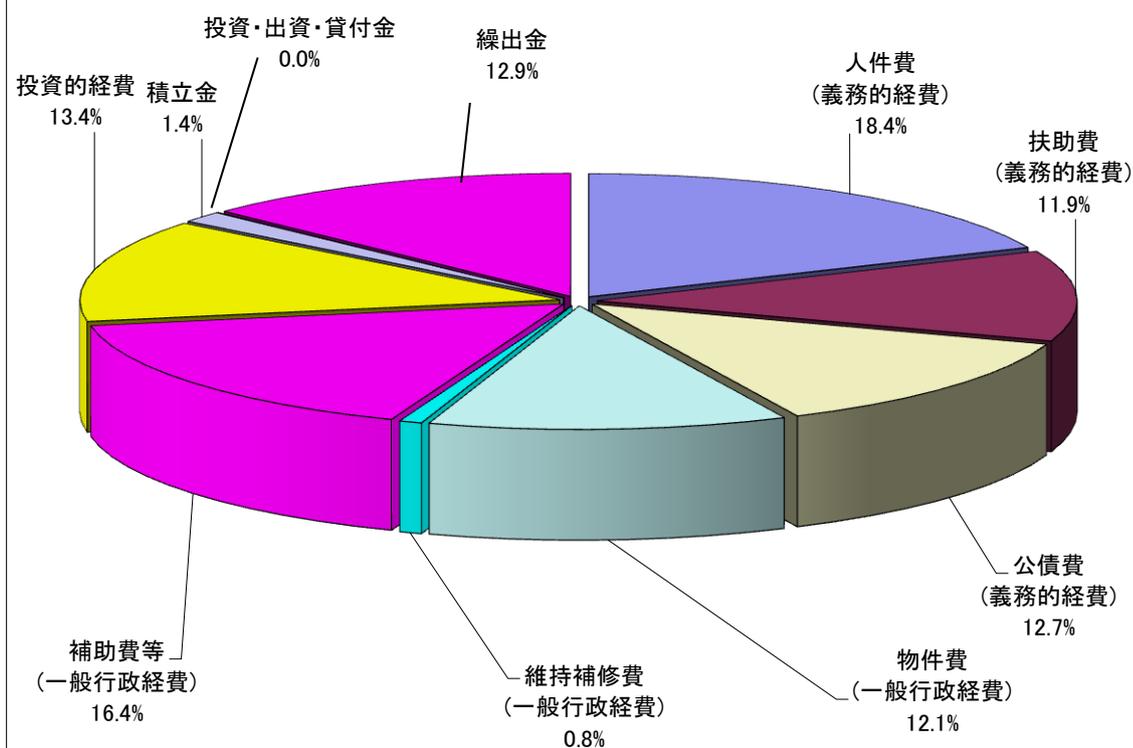
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



第10図 性質別決算額の構成図

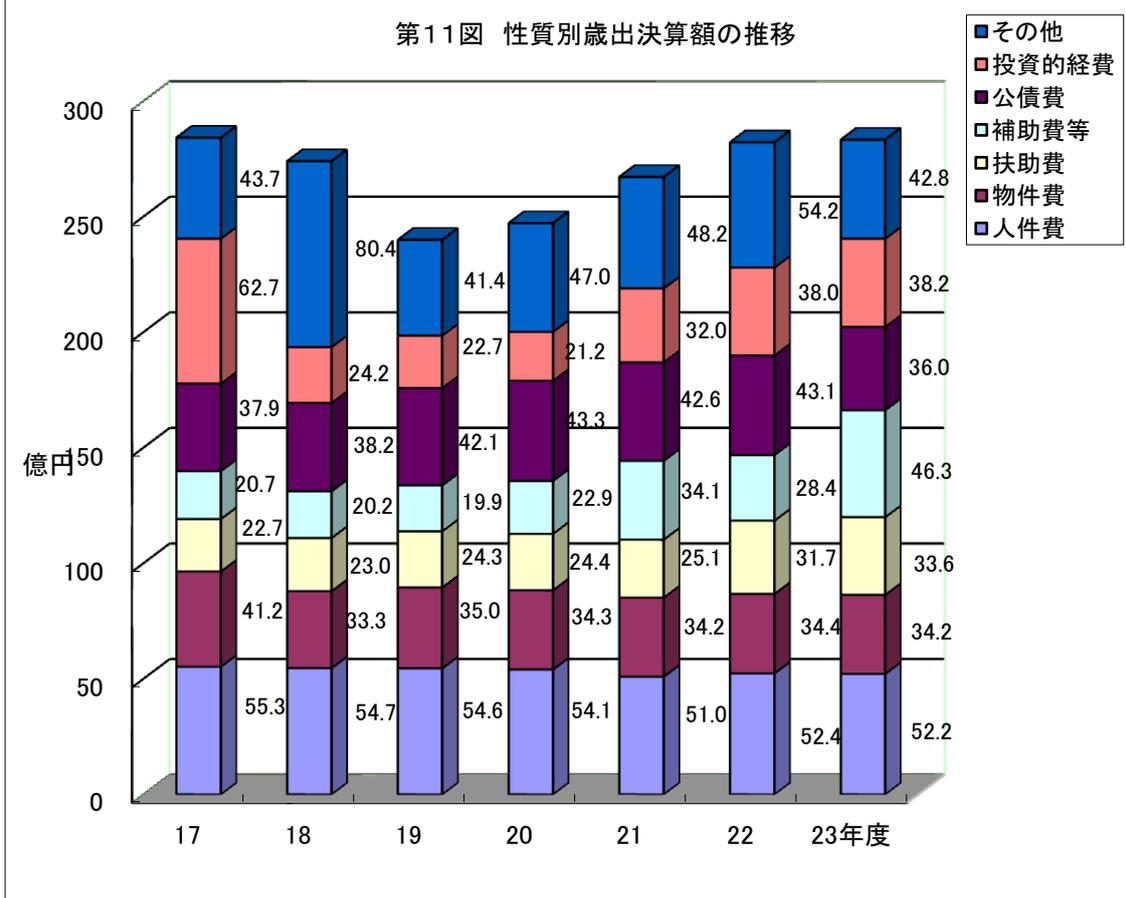


第4表 歳出決算額の性質別内訳

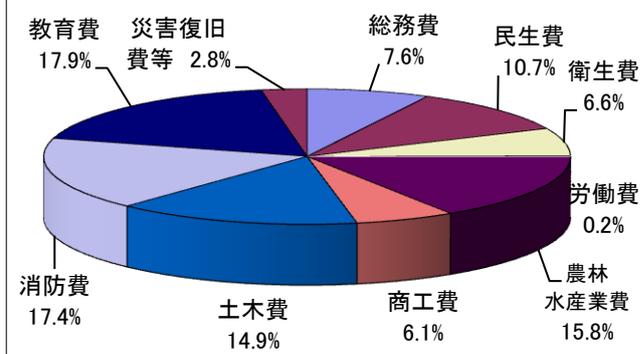
(単位:千円)

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,222,860	18.4	5,242,978	18.6	△ 20,118	△ 0.4
扶助費	3,359,230	11.9	3,169,548	11.2	189,682	6.0
公債費	3,599,227	12.7	4,312,957	15.3	△ 713,730	△ 16.5
元利償還金	3,599,227	12.7	4,312,957	15.3	△ 713,730	△ 16.5
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
義務的経費小計	12,181,317	43.0	12,725,483	45.1	△ 544,166	△ 4.3
物件費	3,418,473	12.1	3,436,715	12.2	△ 18,242	△ 0.5
維持補修費	216,689	0.8	225,599	0.8	△ 8,910	△ 3.9
補助費等	4,634,923	16.4	2,844,747	10.1	1,790,176	62.9
一部事務組合	6,874	0.0	7,023	0.0	△ 149	△ 2.1
その他	4,628,049	16.4	2,837,724	10.1	1,790,325	63.1
一般行政経費小計	8,270,085	29.3	6,507,061	23.1	1,763,024	27.1
投資的経費	3,819,290	13.4	3,796,878	13.4	22,412	0.6
積立金	406,148	1.4	1,403,640	5.0	△ 997,492	△ 71.1
投資・出資・貸付金	13,000	0.0	20,400	0.1	△ 7,400	△ 36.3
繰出金	3,642,900	12.9	3,769,389	13.3	△ 126,489	△ 3.4
合計	28,332,740	100.0	28,222,851	100.0	109,889	0.4

第11図 性質別歳出決算額の推移

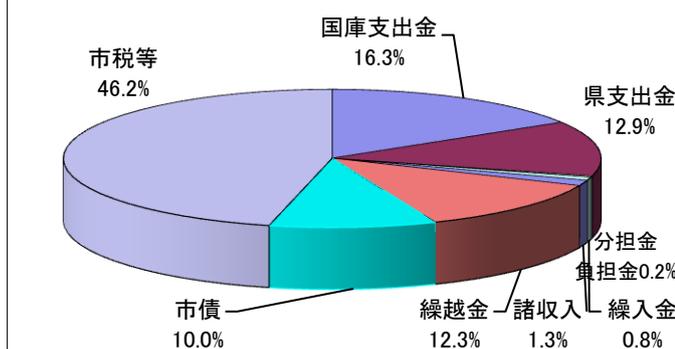


第12-1図 投資的経費の構成図



総務費	289,007
民生費	407,124
衛生費	253,474
労働費	6,826
農林水産業費	604,382
商工費	233,125
土木費	571,615
消防費	663,797
教育費	682,951
災害復旧費等	106,989
合計	3,819,290

第12-2図 投資的経費の構成図



国庫支出金	620,952
県支出金	492,301
分担金負担金	9,748
繰入金	30,054
諸収入	49,634
繰越金	468,798
市債	381,800
市税等	1,766,003
合計	3,819,290

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
地域介護・福祉空間整備事業【明許】	137,000		107,782		29,218	0
地域介護・福祉空間整備事業	63,514		62,014			1,500
子ども手当システム改修事業	3,759		3,759			0
子ども家庭相談訪問車両整備事業	2,599		2,599			0
私立保育園整備事業	9,450		2,640			6,810
合併処理浄化槽設置整備事業	4,869	1,623	3,095			151
雪害木緊急処理対策事業	2,942		2,942			0
学びの森整備事業	2,363		2,363			0
農地情報システム改修事業	3,334		3,334			0
経営体育成交付金事業	1,125		1,125			0
安曇川西部地区農村振興総合整備事業【明許】	6,000		4,500		1,500	0
上古賀・下古賀地区獣害防止柵整備事業【明許】	11,793	7,862			3,931	0
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	10,000		7,500		1,000	1,500
上古賀・下古賀地区獣害防止柵整備事業	53,500	35,666			2,675	15,159
常磐木地区獣害防止柵整備事業	30,342		15,170		3,034	12,138
清水谷川用水路整備事業	2,257	2,144				113
森林基礎情報整備事業	767		383			384
森林整備加速化・林業再生事業【明許】	204,482		204,482			0
市有営林整備事業(流域育成林整備)	1,523		1,196			327
天然林育成改良事業(流域育成林整備)	525		410			115
森林病虫害防除事業	5,839		4,424			1,415
野生獣被害防除事業(テープ巻き)	3,980		3,412			568
市道平井藁園1号線道路改良事業	28,380	21,285				7,095
市道弘川深清水線外2線道路改良事業	10,356	5,696		4,400		260
市道今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業	9,186	5,051				4,135
公営住宅マキノ駅前第2団地外壁塗装工事【明許】	16,012	6			16,006	0
地域住宅支援総合整備事業(住宅改修)	45,015	8,001				37,014
木造住宅耐震・バリアフリー改修等事業補助金	600		450			150
救助工作車両更新事業	49,742	33,161				16,581
防災行政無線整備事業【明許】	65,649	49,240		15,500	909	0
防災行政無線整備事業	469,033	351,775		111,300		5,958
マキノ東小学校屋内運動場改築事業【明許】	201,054	51,644			149,410	0
マキノ中学校柔剣道場地震補強事業【明許】	10,919	7,078			3,841	0

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
清水山城館跡史跡等土地購入事業	18,024	14,400				3,624
遺跡等整備事業	1,292	646				646
安曇川学校給食センター統合改修事業	31,759	23,000				8,759
<b>普通建設事業 補助事業 計</b>	<b>1,518,984</b>	<b>618,278</b>	<b>433,580</b>	<b>131,200</b>	<b>211,524</b>	<b>124,402</b>
内部情報系ネットワーク回線改修事業	2,567					2,567
基幹業務システム更新事業(住基関係)	18,847					18,847
財務会計システム更新事業	14,175					14,175
人事・給与システム更新事業	4,998					4,998
地上デジタル放送対応事業	4,226					4,226
事務機器整備事業(複合機・印刷機)	4,640					4,640
電算機器購入事業	5,475					5,475
朽木地域テレビ共聴施設撤去事業	10,280					10,280
朽木中継局放送設備等撤去事業	7,518				7,518	0
事業費支弁費(一般管理費)	1,999					1,999
庁舎等維持管理事業(別館地下タンク)【明許】	2,631				631	2,000
庁舎等維持管理事業(朽木支所進入路)【明許】	1,620				520	1,100
公用車整備事業	12,754				1,000	11,754
庁舎設備改修事業(別館空調・安支所電話交換機)	6,867					6,867
事業費支弁費(財産管理費)	656					656
JR近江高島駅バリアフリー化事業【明許】	111,411		27,852	79,300	4,259	0
市営バス車両購入事業	5,828			1,400		4,428
事業費支弁費(公共交通対策費)	1,691					1,691
コミュニティ助成事業補助金	27,300				27,300	0
まちづくり整備事業助成	36,393				30,000	6,393
事業費支弁費(企画費)	875					875
防犯灯整備事業	682					682
事業費支弁費(諸費)	18					18
固定資産支援業務システム構築事業	4,138					4,138
事業費支弁費(徴税费)	113					113
戸籍総合システム機器更新事業	1,271					1,271
事業費支弁費(徴税费)	34					34
安曇川デイ改修事業(障害福祉施設)【明許】	2,652				352	2,300
障害者相談支援センター設置事業	1,924					1,924
障害者福祉施設施設等整備償還補助金	8,500					8,500

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
事業費支弁費(社会福祉費)	125					125
介護老人福祉施設整備事業【明許】	85,700				85,700	0
高齢者小規模住宅改造事業	2,384		1,072			1,312
介護保険施設等整備償還補助金	31,692					31,692
老人福祉施設改修事業	2,494					2,494
高島老人福祉センター解体事業	1,054					1,054
事業費支弁費(老人福祉費)	4,065					4,065
私立保育園施設整備事業補助	44,969					44,969
私立保育園通園バス更新事業補助	1,800					1,800
事業費支弁費(児童福祉総務費)	859					859
児童体育施設改修事業(下古賀)	2,515					2,515
事業費支弁費(児童福祉施設費)	69					69
療養型施設等施設整備償還補助金	6,000					6,000
保健センター設備改修事業	2,585					2,585
事業費支弁費(保健衛生総務費)	71					71
自然エネルギー推進事業補助金	1,971					1,971
事業費支弁費(環境衛生総務費)	27					27
新旭不燃性ごみ処分場再生整備事業【通次繰越】	3,499				3,499	0
新旭不燃性ごみ処分場再生整備事業	148,079					148,079
今津不燃物処理場整備事業	2,211					2,211
環境センター施設改修事業	69,571					69,571
事業費支弁費(塵芥処理費)	6,142					6,142
合併処理浄化槽設置整備事業	1,711		1,711			0
汚泥処理施設改修事業	6,472					6,472
事業費支弁費(し尿処理費)	266					266
働く女性の家駐車場改修事業	1,340					1,340
事業費支弁費(労働諸費)	181					181
農地情報システム改修事業	16					16
事業費支弁費(農業委員会費)	91					91
農業振興施設維持管理事業(ゆめの改修)【明許】	4,060				260	3,800
土に学ぶ里研修センター下水道接続事業【明許】	27,109				4,256	22,853
農作物獣害防止柵設置補助事業【明許】	20,950				20,950	0
土に学ぶ里研修センター改修事業	4,654					4,654
農作物獣害防止対策事業補助(恒久電柵)	30,187		5,755			24,432

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
特産品加工用備品等整備事業補助	3,730					3,730
事業費支弁費(農業振興費)	1,261					1,261
平良地区獣害防止柵復旧事業(県道補償)【明許】	3,129				3,129	0
県営新朽木地区中山間総合整備事業(換地)【明許】	335				335	0
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	42				4	38
常磐木地区獣害防止柵整備事業	146				15	131
市単独土地改良事業補助	5,093				54	5,039
県単独土地改良事業に係る市補助	4,603					4,603
土地改良事業償還助成補助	24,190					24,190
戦略作物生産拡大緊急整備事業	19,501					19,501
黒谷・鹿ヶ瀬地区農道舗装事業	14,858			13,300	1,485	73
事業費支弁費(農地費)	1,369					1,369
事業費支弁費(林業総務費)	21					21
林道維持管理事業(小入谷線舗装)【明許】	17,099				4,099	13,000
高島地域材流通促進事業(地域材活用住まい)【明許】	1,005				1,005	0
環境林維持管理事業	2,389					2,389
里山リニューアル事業	4,809		4,809			0
県民参加の里山づくり事業	1,743					1,743
森林公園くつきの森やまね館改修事業	1,966					1,966
地域材振興対策事業補助金	1,000		1,000			0
巨樹巨木の森整備事業	4,900		4,900			0
造林事業	5,210					5,210
単独治山事業	1,358		1,222			136
事業費支弁費(林業振興費)	4,055					4,055
漁港管理事業(知内・浜分改修)【明許】	40,237				8,837	31,400
事業費支弁費(水産業振興費)	1,106					1,106
住まい手支援事業	31,051					31,051
労働環境整備助成金	1,420					1,420
工業技術センター機器移転事業等補助	3,000					3,000
竹林再生活用推進事業補助	4,991					4,991
事業費支弁費(商工振興費)	556					556
観光振興施設改修事業(風車村・カリバー)【明許】	14,212				4,512	9,700
マキノ高原温泉さらさ改修事業	12,656					12,656
マキノサニービーチ施設改修事業	4,780					4,780

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
ビラDEST今津施設改修事業	7,910		1,178			6,732
グリーンパーク思い出の森施設改修事業	12,753					12,753
くつき温泉てんくう施設・設備改修事業	7,796					7,796
安曇川道の駅配電盤改修事業	1,640					1,640
ガリバー旅行村管理棟等改修事業	118,396			117,300		1,096
新旭風車村管理棟等改修事業	1,416					1,416
その他観光施設改修事業	3,212					3,212
道の駅マキノ追坂峠ポスレジ更新事業	2,195					2,195
事業費支弁費(観光振興費)	5,141					5,141
公共用地取得(土地取得特別会計)	55,540					55,540
道路維持補修事業【明許】	18,482				3,192	15,290
交通安全施設維持整備事業	6,763					6,763
事業費支弁費(道路維持費)	694					694
身近な生活道路整備事業【明許】	8,642				2,142	6,500
市道新庄木津線道路改良事業【明許】	5,713				5,713	0
市道弘川深清水外2線道路改良事業	413			400		13
市道ガニ川カイト線外防雪事業	14,678					14,678
市道今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業	847					847
市道野田横山線道路改良事業	48,456					48,456
市道打下駅前線道路改良事業	7,171					7,171
市道青井川線道路改良事業	28,310					28,310
市道上戸線道路改良事業	29,693			29,600		93
市道上野線道路改良事業	2,751			2,700		51
事業費支弁費(道路新設改良費)	1,488					1,488
身近な河川整備事業	26,890				6,890	20,000
堀川河川改修事業	5,279				5,279	0
堀川河川改修事業	115,832					115,832
打下地区急傾斜地崩壊対策事業	473					473
庄境川河川整備事業	30,443					30,443
事業費支弁費(河川整備費)	568					568
駅前広場等維持管理事業	6,284				2,084	4,200
事業費支弁費(都市計画総務費)	172					172
駅前一時利用駐車場整備事業	26,183					26,183
事業費支弁費(公園費)	720					720

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
公営住宅改修事業	9,763					9,763
事業費支弁費(住宅費)	1,954					1,954
救助工作車両購入事業	54,649					54,649
非常電源装置更新事業	1,030					1,030
事業費支弁費(常備消防費)	2,898					2,898
下古賀消防車庫用地購入事業	868					868
事業費支弁費(非常備消防費)	23					23
耐震型貯水槽整備事業	11,352		4,502			6,850
事業費支弁費(消防施設整備費)	312					312
戸別受信機購入事業	2,968					2,968
防災拠点施設整備事業	5,053			4,700		353
事業費支弁費(災害対策費)	220					220
マキノ東小学校屋内運動場改築事業【明許】	27,869				27,869	0
学校施設改修事業【明許】	33,573				10,741	22,832
今津東小学校大規模改造事業	6,195					6,195
学校施設改修事業	13,410					13,410
事業費支弁費(小・学校管理費)	7,752					7,752
情報教育施設整備事業	7,723					7,723
事業費支弁費(小・教育振興費)	212					212
学校施設改修事業【明許】	9,008				3,170	5,838
マキノ中学校柔剣道場地震補強事業【明許】	24,569				24,569	0
学校施設改修事業	8,836					8,836
事業費支弁費(中・学校管理費)	1,466					1,466
情報教育施設整備事業	4,335					4,335
事業費支弁費(中・教育振興費)	119					119
私立幼稚園施設整備事業補助	106,199					106,199
事業費支弁費(幼稚園費)	1,460					1,460
清水山城館跡史跡等土地購入事業	23					23
事業費支弁費(文化財保護費)	530					530
新旭公民館管理運営事業(舞台照明)【明許】	3,864				1,564	2,300
事業費支弁費(公民館費)	106					106
市民会館改修事業【明許】	15,322				3,770	11,552
ガリバーホール改修事業【明許】	45,517				11,198	34,319
藤樹の里文化芸術会館改修事業【明許】	11,109				2,733	8,376

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
今津東コミセン改修事業【明許】	9,475				2,275	7,200
椋川山の子学園老朽施設撤去事業	1,691					1,691
事業費支弁費(社会教育施設費)	2,285					2,285
今津総合運動公園改修事業(スタジアム外)【明許】	1,781				81	1,700
新旭体育館屋根改修事業【明許】	21,545				3,345	18,200
今津海洋センター温水プール設備改修事業	17,991				10,352	7,639
高島運動公園夜間照明高圧受電設備改修事業	2,477					2,477
事業費支弁費(体育施設費)	1,204					1,204
新旭給食センター改修事業【明許】	30,030				9,230	20,800
安曇川学校給食センター統合改修事業	515					515
事業費支弁費(学校給食費)	1,712					1,712
私立幼稚園施設整備売却用地購入費	88,034					88,034
<b>普通建設事業 単独事業 計</b>	<b>2,256,794</b>	<b>0</b>	<b>54,001</b>	<b>248,700</b>	<b>345,917</b>	<b>1,608,176</b>
県営農山村活性化プロジェクト負担金	694				345	349
県営鴨川流域新水利保全負担金	6,698					6,698
県営かんがい排水事業県営負担金	9,301					9,301
県営道路改良事業負担金	1,865					1,865
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,999					5,999
<b>普通建設事業 県営事業負担金 計</b>	<b>24,557</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>345</b>	<b>24,212</b>
<b>普通建設事業 合計</b>	<b>3,800,335</b>	<b>618,278</b>	<b>487,581</b>	<b>379,900</b>	<b>557,786</b>	<b>1,756,790</b>
農業施設災害復旧事業	2,845			700		2,145
林道施設災害復旧事業【明許】	3,111		2,663		448	0
公共土木施設施設災害復旧事業	4,010	2,674		1,200		136
<b>災害復旧事業 補助事業 計</b>	<b>9,966</b>	<b>2,674</b>	<b>2,663</b>	<b>1,900</b>	<b>448</b>	<b>2,281</b>
事業費支弁費(公共土木)	110					110
農業施設災害復旧事業	6,195		1,124			5,071
事業費支弁費(農業施設)	248					248
県単独林道災害復旧事業	2,288		933			1,355
事業費支弁費(林道施設)	148					148
<b>災害復旧事業 単独事業 計</b>	<b>8,989</b>	<b>0</b>	<b>2,057</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,932</b>
<b>災害復旧事業 合計</b>	<b>18,955</b>	<b>2,674</b>	<b>4,720</b>	<b>1,900</b>	<b>448</b>	<b>9,213</b>
<b>投資的経費 合計</b>	<b>3,819,290</b>	<b>620,952</b>	<b>492,301</b>	<b>381,800</b>	<b>558,234</b>	<b>1,766,003</b>

## 5. 基金

基金取り崩しは、それぞれの目的に沿って積み立てていた「地域活性化基金」「病院建設準備基金」など7基金で1,790,595千円の取り崩しを行いました。また、基金積立は、「財政調整基金」に940千円と「減債基金」に370,460千円、特定目的基金に34,748千円の積み立てを行いました。なお、本年度に特定目的基金として「指定管理施設管理基金」を新たに造成し、9,727千円を積み立てしています。一方定額運用基金では、利息分のみの積み立てを行うとともに、「土地開発基金」では額の見直しを行い、9億円から7億円に減額する改正を行っています。

第5表 基金の状況

(単位:千円)

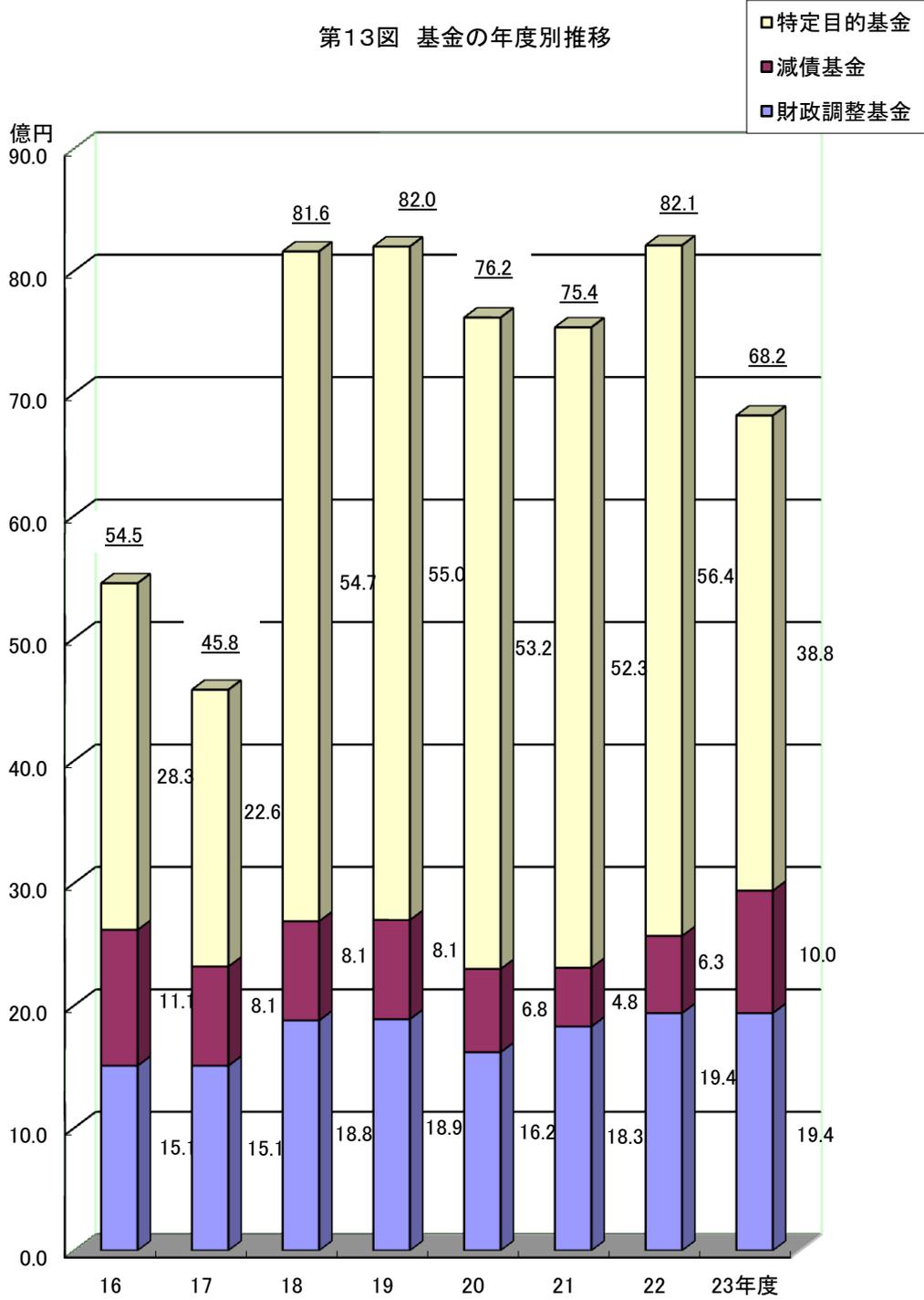
基金名	22年度末残高	積立金	取崩額	23年度末残高
1. 財政調整基金	1,942,718	940	0	1,943,658
2. 減債基金	630,149	370,460	0	1,000,609
3. 特定目的基金	5,636,270	34,748	1,790,595	3,880,423
ふるさと水と土保全基金	32,303	54	54	32,303
公共施設整備基金	203,959	241	0	204,200
教育施設整備基金	198,544	518	0	199,062
教育振興基金	171,230	85	0	171,315
地域福祉基金	351,818	700	700	351,818
原子力発電施設等周辺地域整備基金	34,776	58	0	34,834
地域活性化基金	2,888,855	10,464	268,230	2,631,089
水と緑のふるさとづくり基金	32,512	9,696	17,825	24,383
病院建設準備基金	1,718,492	3,200	1,500,000	221,692
指定管理施設管理基金【新設】	0	9,727	0	9,727
マキノ白谷温泉施設整備基金【廃止】	3,246	4	3,250	0
マキノ東小学校図書整備基金【廃止】	535	1	536	0
小計(1～3)	8,209,137	406,148	1,790,595	6,824,690
4. 定額運用基金	1,468,477	556	0	1,469,033
土地開発基金	882,640	367	0	883,007
まちづくり資金貸付基金	30,253	10	0	30,263
育英資金貸付基金	162,485	52	0	162,537
清水安三育英資金貸付基金	72,696	43	0	72,739
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,341	19	0	205,360
国民健康保険高額療養費貸付基金	15,062	10	0	15,072
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	100,000	55	0	100,055
合計	9,677,614	406,704	1,790,595	8,293,723

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
22年度末現在高	461,000	0	421,640	0	882,640
23年度中の増	88,400				88,400
23年度中の減			88,033		88,033
23年度末現在高	549,400	0	333,607	0	883,007

第13図 基金の年度別推移



	16	17	18	19	20	21	22	23年度
財政調整基金	15.1	15.1	18.8	18.9	16.2	18.3	19.4	19.4
減債基金	11.1	8.1	8.1	8.1	6.8	4.8	6.3	10.0
特定目的基金	28.3	22.6	54.7	55.0	53.2	52.3	56.4	38.8

## 6. 市債

平成23年度の市債現在高は、前年度に比べ 909,787千円減少しました。これは、本年度における元金償還額以内で新規発行を抑制したことによります。また、市債発行は、臨時財政対策債のほか一般単独事業債(合併特例事業)、辺地対策事業債、過疎対策事業債および災害復旧事業債であり、いずれも交付税算入が7割以上の起債としています。

市が、農林・土木施設や学校および体育施設等大規模な施設を建設する場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し有利な市債の借り入れなど、事業の円滑な実施を図り住民サービスの向上に努めるとともに安定的な財政運営を目指していかねばなりません。

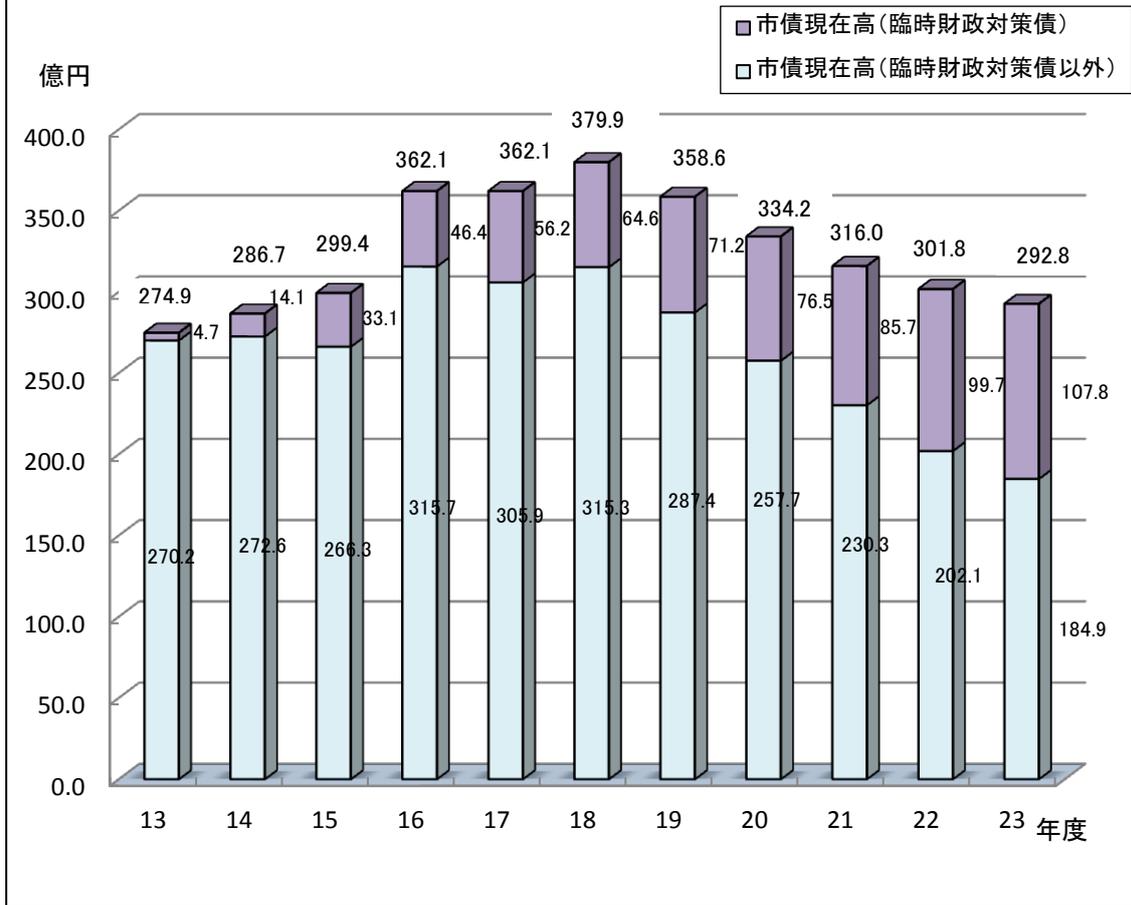
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

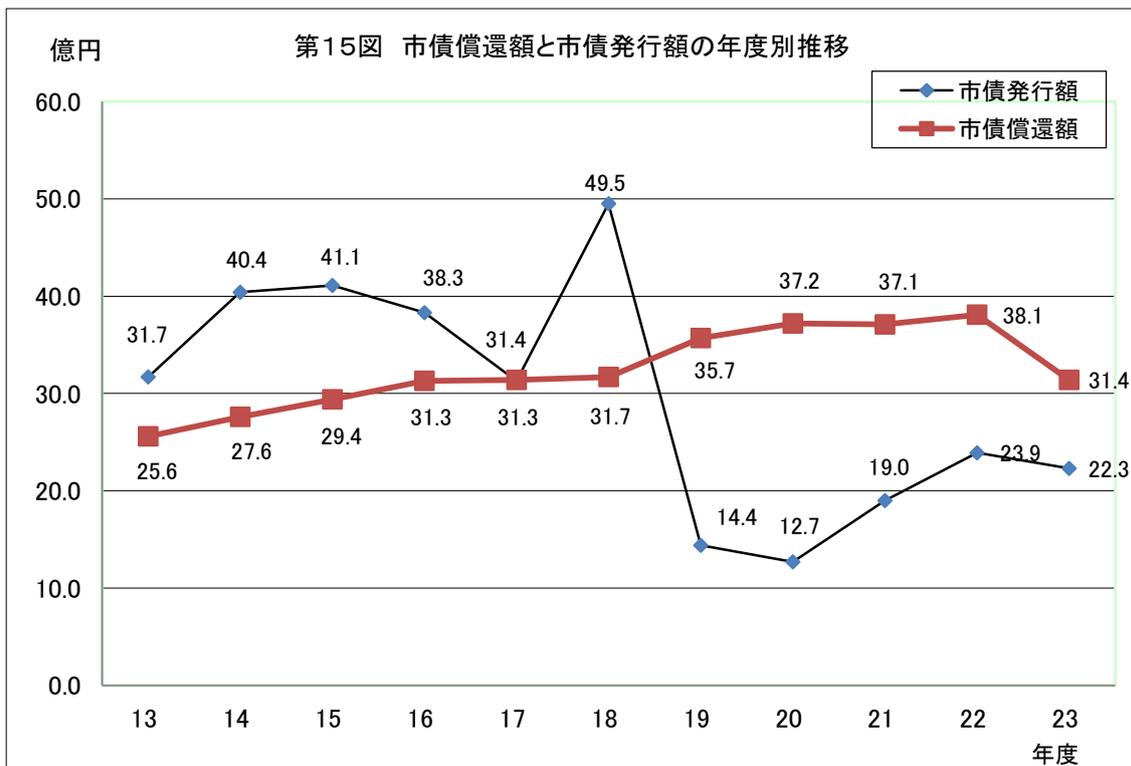
事業別	22年度末 現在高	23年度 借入額	23年度元利償還額			23年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	1,031,408	0	171,330	15,151	186,481	860,078
公営住宅建設事業債	1,976,106	0	139,973	39,166	179,139	1,836,133
災害復旧事業債	30,002	1,900	6,198	379	6,577	25,704
教育・福祉施設等整備事業債	4,327,333	0	524,358	56,229	580,587	3,802,975
一般単独事業債	8,348,570	849,200	1,165,754	155,709	1,321,463	8,032,016
辺地対策事業債	814,412	130,600	112,895	8,564	121,459	832,117
過疎対策事業債	1,366,210	33,700	278,170	15,711	293,881	1,121,740
厚生福祉施設整備事業債	71,640	0	17,674	2,275	19,949	53,966
財源対策債	1,017,681	0	129,236	12,634	141,870	888,445
臨時財政特例債	6,231	0	2,731	243	2,974	3,500
減税補填債	869,737	0	125,595	11,233	136,828	744,142
臨時税収補填債	143,027	0	19,233	2,765	21,998	123,794
臨時財政対策債	9,969,281	1,219,481	413,496	131,534	545,030	10,775,266
調整債	12,159	0	6,169	509	6,678	5,990
都道府県貸付金	103,391	0	26,683	922	27,605	76,708
その他	94,478	0	5,173	1,535	6,708	89,305
合計	30,181,666	2,234,881	3,144,668	454,559	3,599,227	29,271,879

(注:その他特別会計市債年度末現在高 33,399,038千円)

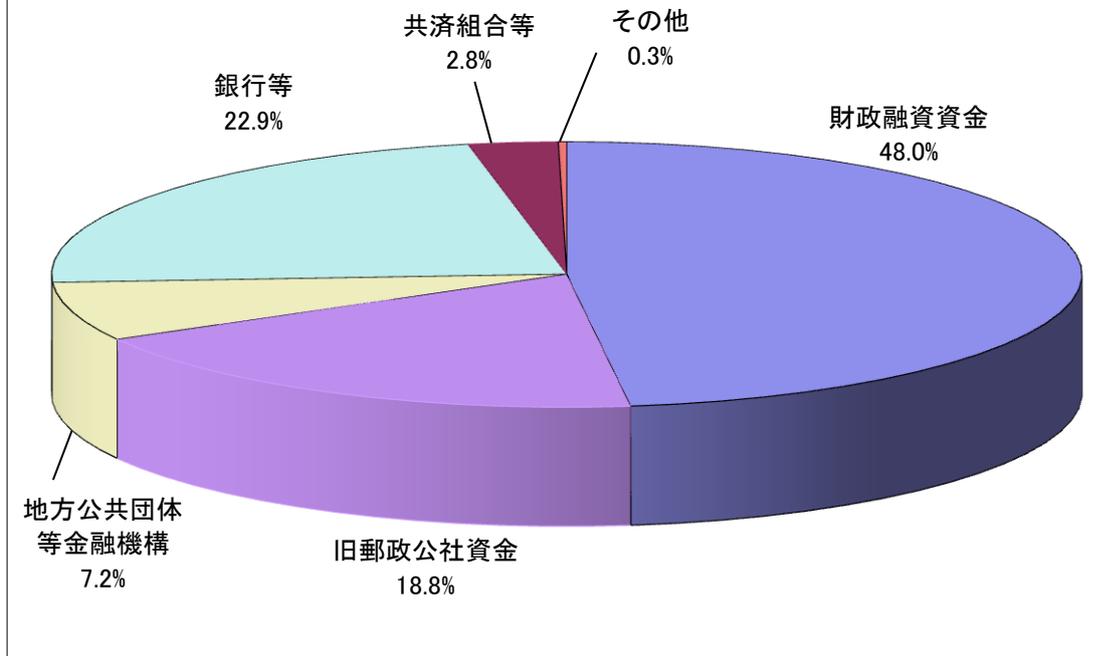
第14図 市債現在高と発行額の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



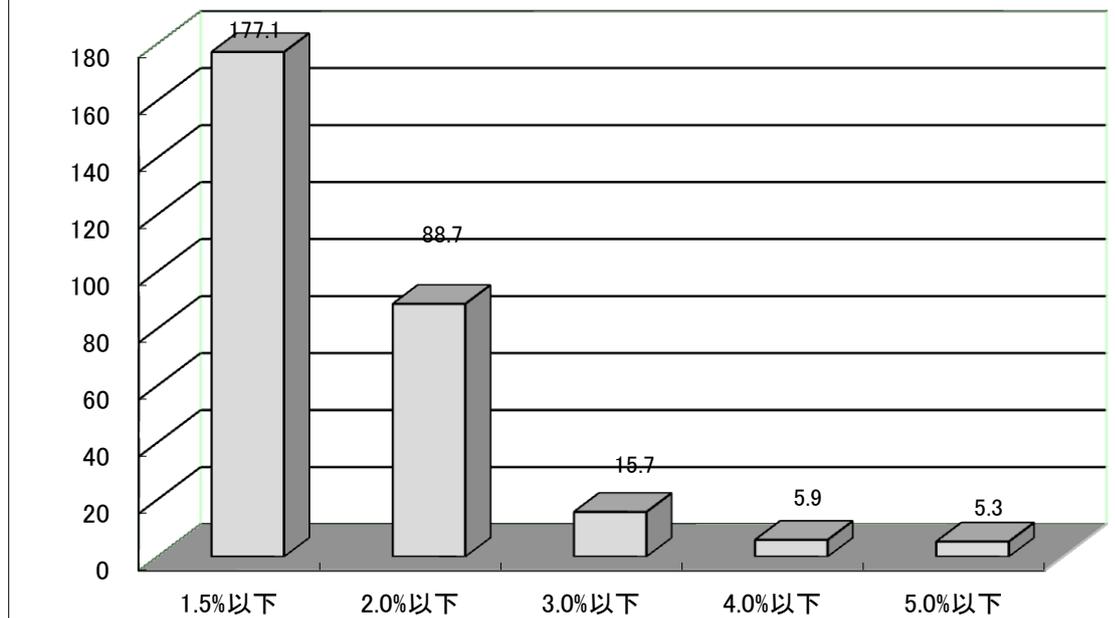
第16図 市債現在高の借入先別構成図



財政融資資金	14,055,332
旧郵政公社資金	5,509,139
地方公共団体等金融機構資金	2,097,098
銀行等	6,709,569
共済組合等	824,033
その他	76,708
合 計	29,271,879

億円

第17図 市債現在高の利率別構成図

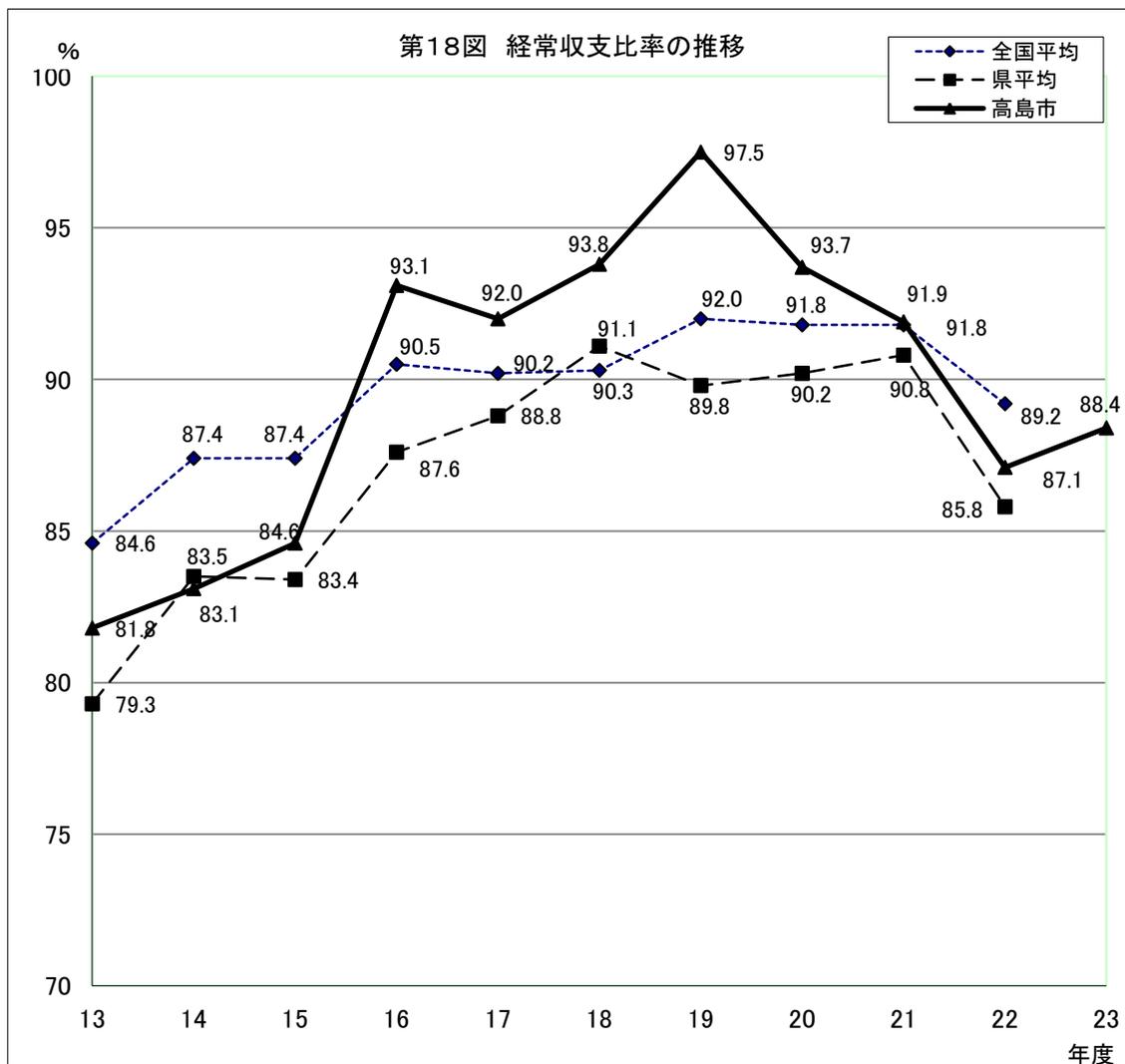


## 7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント悪化し、88.4%となりました。これは、分母となる臨時財政対策債を含む経常一般財源が207,898千円減少したこと、福祉関係や繰出金等において経常的に支出される経費が増加し、経常経費充当一般財源が54,013千円増加したことによるものです。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費が、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合で、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。本市においても、公営企業への出資のほか、特別会計への繰出金に充当する経常一般財源の増加や、扶助費の慢性的な増加により、高止まりの状況が続いています。



## 8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率…普通会計の実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率…公営事業会計まで含めた赤字の比率
- ③実質公債費比率…公債費による財政負担の度合い
- ④将来負担比率…地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合

実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標です。公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計(水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含めて算出しています。

数値は直近3カ年の平均値で、本市は前年に比べ1.2ポイント改善しましたが、県内平均を上回っていることから、引き続き市債の新規発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努めていきます。

将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

本市の将来負担比率は、県内市町の中でも高いことから、引き続き市債の新規発行を抑制し、市債残高の削減に努めるとともに、職員数の適正化などにより将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

### 健全化判断比率の状況

(単位:%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	県内市町平均(H22)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	19.6	19.0	17.1	15.9	13.5
将来負担比率	202.2	158.6	152.9	151.8	74.0

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.59	20.00
連結実質赤字比率	17.59	35.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	